

## 教 育 費

教育費の支出済額は、5,222,681,872円で、対前年度比15,468,350円、0.30パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は11.54パーセントです。

# 10款 1項 1目 教育委員会費

## 教育委員会運営事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 235 ページ

予算現額	4,509,000 円		決算額	4,330,062 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	178,938 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			4,289,034 円	地方債	
	増減額			41,028 円	その他	
	増減率	0.96%	一般財源	4,330,062 円		

### <目的>

狭山市の教育行政の根幹となる教育委員会を円滑に運営します。

### <内容>

教育委員の委員報酬・教育委員研修会等に対する費用弁償のほか、入間地区教育委員会連合会等の負担金を支出します。

### <実績・成果等>

教育委員会の定例会・臨時会・視察研修を次のとおり実施しました。

#### 1 定例会開催状況

区分	会期	付議事件
平成27年 第4回	4月30日	狭山市立学校給食センター設置及び管理条例の一部を改正する条例 ほか1件
第5回	5月20日	狭山市立図書館設置条例の一部を改正する条例 ほか1件
第6回	6月23日	狭山市立博物館協議会委員の任命について ほか6件
第7回	7月31日	平成28年度使用中学校教科用図書の採択について ほか1件
第8回	8月18日	狭山市立幼稚園授業料減免に関する規則の一部を改正する規則 ほか3件
第9回	9月24日	狭山市立図書館管理運営規則の一部を改正する規則 ほか4件
第10回	10月26日	平成28年度当初市立幼稚園教諭人事異動の方針 ほか1件
第11回	11月17日	狭山市立学童保育室条例の一部を改正する条例 ほか5件
第12回	12月17日	報告事項のみ
平成28年 第1回	1月28日	狭山市立図書館設置条例の一部を改正する条例
第2回	2月18日	狭山市立小・中学校通学区域に関する規則の一部を改正する規則 ほか5件
第3回	3月28日	狭山市教育委員会への審査請求に係る提出書類等の写しの交付に関する規則 ほか4件

## 2 臨時会開催状況

区分	会期	付議事件
平成28年 第1回	3月10日	狭山市教育委員会委員の辞職の申出に同意することについて

## 3 視察研修

区分	期日	視察場所
市内	平成27年 12月17日	入間川地区の小・中学校、幼稚園、公民館及び図書館の現状及び連携事業について（懇談）
市外	平成28年 2月12日	エール（日野市発達・教育支援センター）（ユニバーサルデザインに配慮した教育の取組み等） いのちのミュージアム（被害者支援や人権啓発について） 瑞穂町教育委員会（学習支援事業「瑞穂町フューチャースクール」について）

## 4 総合教育会議開催状況

区分	期日	協議事項
第1回	平成27年 5月24日	教育に関する大綱及び第2次狭山市教育振興基本計画について
第2回	11月24日	教育に関する大綱及び第2次狭山市教育振興基本計画について
第3回	平成28年 2月18日	教育に関する大綱及び第2次狭山市教育振興基本計画について

# 10款 1項 2目 事務局費

## 学務管理事業

(学務課)

決算事項別明細書 237 ページ

予算現額	4,323,000 円		決算額	4,042,165 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	280,835 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	6,097,217 円		地 方 債	
	増減額	△2,055,052 円		そ の 他	
	増減率	△33.70%	一 般 財 源	4,042,165 円	

### <目的>

児童・生徒の就学機会を適正に確保します。

### <内容>

学齢期の児童・生徒の就学、転入学の手続き、学齢簿の管理及び入間川地区の中学校の統廃合に伴う生徒の就学校変更手続き等を適正に行います。

### <実績・成果等>

#### 1 児童生徒数、学級数の推移

区 分	平成 26 年 5 月 1 日現在		平成 27 年 5 月 1 日現在		平成 28 年 5 月 1 日現在	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
小学校	7,210 人	254 学級	7,050 人	250 学級	6,916 人	242 学級
中学校	3,743	118	3,748	117	3,654	113

#### 2 学籍を管理している学齢簿システムについて、入間川地区の中学校の統廃合に対応するため、改修業務を委託しました。

入間川地区中学校統廃合学齢簿システム改修業務委託料 3,438,720 円

# 10款 1項 2目 事務局費

## 奨学金貸与事業

(学務課)

決算事項別明細書 239 ページ

予算現額	41,565,000 円		決算額	27,689,646 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	13,875,354 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			34,349,996 円	地 方 債	
	増減額			△6,660,350 円	そ の 他	21,406,930 円
	増減率	△19.39%	一 般 財 源	6,282,716 円		

### <目的>

能力があるにもかかわらず、経済的な理由により修学が困難な方へ奨学金を貸与することにより、修学機会の確保を図ることを目的とします。

### <内容>

経済的理由により大学などへの修学が困難な者に対して修学機会を確保するため、奨学金を貸与します。

### <実績・成果等>

#### 奨学金貸与者数

高 校 生	専 修 学 校 生	大 学 生	計
18人 (4人)	17人 (6人)	72人 (12人)	107人 (22人)

※( )内は本年度新規貸与者

※制度創設以来の延べ貸与人数は、高校生 148 人、専修学校生 83 人、大学生 413 人、高等専門学校生 1 人の合計 645 人となります。

# 10款 1項 3目 教育指導費

## 教育活動事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 239 ページ

予算現額	58,956,000 円		決算額	58,184,735 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	771,265 円			県支出金	45,000 円
前年度 比較	決算額	58,830,062 円		地方債	
	増減額	△645,327 円		その他	
	増減率	△1.10%	一般財源	58,139,735 円	

### <目的>

知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育む教育を推進するために、小学校に英語活動支援員を中学校に語学指導助手を配置し、外国語や外国の文化に早くから慣れ親しませる環境をつくります。また、地域の事業所などにおける社会体験等を実施し、中学生の適切な勤労観や職業観を育みます。さらに、義務教育の9年間を見通した小中連携教育を推進するなど、教育活動の充実を図ります。

### <内容>

各小学校に英語活動支援員、各中学校に語学指導助手を配置するとともに、中学校区ごとに小中連携教育を推進し、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。また、体験活動や職場体験などをおして、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を実施します。

### <実績・成果等>

#### 1 英語活動支援員

小学校での英語活動の充実を図りました。

- (1) 英語活動支援員(23人)の配置により、英語が好きと答えた児童の割合が88.6パーセントで成果を上げています。
- (2) 英語活動支援員が、小学校専任語学指導助手(1人)と連携することで、より効果的な英語活動の授業の展開を図るとともに、国際理解教育の充実を図りました。

#### 2 語学指導助手

中学校での英語教育及び国際理解教育の充実を図りました。

- (1) 語学指導助手(9人)は、各担当中学校で英語教師とのティームティーチングを実施し、英語教育の充実を図っています。  
※中学校での指導 年間1クラス平均34.5時間
- (2) 語学指導助手は、中学校区内の小学校で指導したり幼稚園を訪問したりして、外国語や外国文化に早期から慣れ親しむ教育活動を充実させています。  
※小学校での指導 年間1クラス平均5.7時間  
幼稚園への訪問 年間6時間
- (3) 語学指導助手は、教育センター主催の小学生を対象とした英会話体験教室や英語サマーキャンプを実施し、英語の楽しさを体験的に味わわせています。  
※参加者 延べ75人

#### 3 職場体験活動や講演会等をとおして、「働くこと」への関心や意欲の喚起を図りました。

- (1) 中学校社会体験チャレンジ 全中学校で実施
- (2) ふれあい講演会 全中学校で実施

#### 4 各中学校区に小中連携教育推進協議会を設置し、地域や学校の特性に応じて連携を図りました。

小・中学校連携教育補助金 9地区 556,200円

※本年度の取組として、4つの研究主題ごとに、モデル地区を設定し、連携を進めました。

「防災教育推進モデル地区」 「地域福祉連携モデル地区」 「生徒指導連携モデル地区」  
「教育課程連携モデル地区」

#### 5 小・中学校及び幼稚園に各種研究を委嘱し、教職員の指導力の向上を図りました。

- (1) 研究委嘱補助金 5校・2園 316,000円

(2) 委嘱校及び研究教科

- |   |            |   |                      |   |             |
|---|------------|---|----------------------|---|-------------|
| ア | 水富幼稚園（健康）  | イ | 入間川小学校（全教科・道徳及び特別活動） |   |             |
| ウ | 南小学校（体育科）  | エ | 入間川幼稚園（言語）           | オ | 入間野小学校（国語科） |
| カ | 堀兼小学校（国語科） | キ | 柏原小学校（国語科）           |   |             |

# 10款 1項 3目 教育指導費

## 介助員（特別支援教育）配置事業

（教育指導課）

決算事項別明細書 239 ページ

予算現額	35,009,000 円		決算額	33,496,534 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,512,466 円	決算額の 財源内訳		県支出金		
前年度 比較	決算額			30,401,407 円	地方債	
	増減額			3,095,127 円	その他	
	増減率	10.18%	一般財源	33,496,534 円		

### <目的>

障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応えるために、介助員を配置して、特別支援学級における多様な障害のある児童生徒の介助を行うなどして、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。

### <内容>

介助員を配置して、特別支援学級における障害のある児童生徒の介助を行うなどして、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。

### <実績・成果等>

#### 1 本年度 介助員配置状況

区 分	対象学校・学級数	配置人数	平均勤務日数
小 学 校	12校（22学級）	23人	184.8日
中 学 校	4校（11学級）	7人	188.1日

#### 2 介助の内訳

- (1) 通常の教育活動・学習活動における介助と支援
- (2) 校外学習、社会科見学、遠足等の学校外での教育活動における介助
- (3) 宿泊学習や修学旅行の引率に伴う介助（学校からの要請に応じて、必要と認める場合）
- (4) 第2土曜日における介助

#### 3 成果

- (1) 介助員は日々の業務の中で、担当する児童生徒との人間関係が密になり、信頼関係が構築され、一人ひとりの状況を深く理解するなかで、きめ細かい介助を行っています。それにより、学級担任と児童生徒をつなぐ役割も担い、高い教育効果を上げています。
- (2) 学級担任は、県の人事異動方針に基づき、定められた年数の中で学校を異動しますが、特別支援学級の中には、担任が替わることによる心理的な影響を受ける児童生徒も少なくありません。一方、介助員は、5年を目安に市内の異動を行っており、学級担任の異動を考慮して、介助員の配置を考慮することができ、児童生徒の心理面に配慮した、安定した学級運営に寄与することができています。



# 10款 1項 3目 教育指導費

## 教育指導支援事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 239 ページ

予算現額	54,664,000 円		決算額	50,086,975 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	4,577,025 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			38,725,739 円	地 方 債	
	増減額			11,361,236 円	そ の 他	818,200 円
	増減率	29.34%	一 般 財 源	49,268,775 円		

### <目的>

非常勤講師等の配置により学校課題に応じて教育活動を充実させ、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成を図ります。

### <内容>

小中学校にわくわく支援員やアシスタントティーチャー、学校図書館司書などを配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した非常勤講師を派遣し、教育活動の支援をします。

### <実績・成果等>

#### 1 わくわく支援員・アシスタントティーチャー配置状況

- (1) わくわく支援員 15人 平均勤務日数 177.8日  
 (2) アシスタントティーチャー 9人 平均勤務日数 176.6日

わくわく支援員は、様々なふれあい活動や個別支援を通じて、不登校や学級崩壊の予防、生徒指導の充実等に成果を上げています。アシスタントティーチャーは、中学校教科免許所持者を配置し、ティームティーチングによる授業を行い、個別支援の充実に寄与しています。

#### 2 派遣非常勤講師

派遣非常勤講師（延べ10人・年度途中採用退職あり）は、教育センターに配置され、教員出張等で不在の場合に、校長からの要請に応じて各学校に派遣し、教育活動の支援を行っています。派遣要請は、年々増加しています。

#### 3 発達障害・情緒障害通級指導教室指導員

発達障害・情緒障害通級指導教室指導員（4人）は、狭山台小学校と広瀬小学校と中央中学校に配置され、狭山台小学校と中央中学校では、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に応じた指導や支援の場面で、教員を補佐し教育内容を充実させ、成果を上げています。また、広瀬小学校では、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に応じた指導や支援を行い、成果を上げています。

#### 4 学校図書館司書

学校図書館司書（3人）は中学校に配置され、拠点校以外の担当小中学校も定期的に訪問し、学校図書館担当教諭や図書ボランティアに指導助言をして、学校図書館運営の充実に寄与しています。

#### 5 専門家巡回支援指導者

通常学級に在籍している配慮を要する児童生徒に対し、学識経験者が実際に当該児童生徒を観察したり、学級担任等から日頃の状況を聴取したりすることにより、よりきめ細かい指導方法や具体的な対応策について指導助言を行っています。

#### 6 狭山市教育委員会の附属機関として設置した「狭山市いじめ問題審議・調査委員会」の会議を開催し、いじめの防止等のための対策を実効的に行っています。

# 10款 1項 3目 教育指導費

## 教育相談事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 241 ページ

予算現額	13,464,000 円		決算額	12,811,398 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	652,602 円			県支出金	5,386,000 円
前 年 度 比 較	決算額	13,082,732 円		地 方 債	
	増減額	△271,334 円		そ の 他	
	増減率	△2.07%	一 般 財 源	7,425,398 円	

### <目的>

いじめ、不登校、非行等の問題は、依然として厳しい状況にあり、これらの問題行動の未然の防止や対応、さらに自閉スペクトラム症等の児童生徒への適切な対応を図ります。

### <内容>

いじめ、不登校、非行などの問題行動の未然の防止や対応、自閉スペクトラム症などの児童生徒への対応などを図るため、各中学校にさやまっ子相談員、さやまっ子相談支援員、スクールカウンセラーを配置するとともに、教育センターに電話相談員や教育相談員を配置して、児童生徒や保護者、教職員の相談に対応します。また、教育センターに適応指導教室を開設し、不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導を行います。

### <実績・成果等>

- 1 さやまっ子相談員（5人）、さやまっ子相談支援員（8人）、スクールカウンセラー（延べ6人）は中学校に配置され、相談活動の中心を担い、問題行動の未然防止や早期発見に成果を上げています。

また、さやまっ子相談支援員は、配置された中学校区内の小中学校にも定期的に訪問し、相談活動等をおして、いじめや不登校問題の解消を目指し、学校、家庭、地域社会との連携を図りながら、教育活動を支援しています。

# 10款 1項 4目 教育センター費

## 教育相談事業

(教育センター)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	13,345,000 円		決算額	11,381,240 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,963,760 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			12,954,191 円	地 方 債	
	増減額			△1,572,951 円	そ の 他	
	増減率	△12.14%	一 般 財 源	11,381,240 円		

### <目的>

幼児・児童・生徒及び保護者・教職員を対象に、教育上の諸問題についての相談に応じ学校や関係機関との連携を図りながら問題解決の支援に努めます。また、適応指導教室「けやき」を開設し、不登校児童生徒の学校復帰への支援を行います。

### <内容>

いじめ、不登校、非行などの問題行動の未然防止や対応、発達障害などの児童生徒への対応などを行うため、各中学校にさやまっ子相談員、さやまっ子相談支援員、スクールカウンセラーを配置するとともに、教育センターに電話相談員や教育相談員を配置して、児童生徒や保護者、教職員の相談に対応します。また、教育センターに適応指導教室を開設し、不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導を行います。さらに、就学支援委員会に相談員を配置することにより、就学先決定に関して支援を行います。

### <実績・成果等>

電話相談内容別件数

い じ め	6 件
不 登 校	40
友 人 関 係	5
性 格 ・ 行 動	56
学 業 ・ 進 路	7
非 行	0
虐 待	0
学校との関係	13
家庭生活・子育て	4
そ の 他	27
計	158

面接相談内容別件数

い じ め	0 件
不 登 校	783
友 人 関 係	4
性 格 ・ 行 動	354
学 業 ・ 進 路	15
非 行	0
虐 待	0
学校との関係	2
家庭生活・子育て	0
そ の 他	4
計	1,162

適応指導教室入級児童生徒数 4 人

# 10款 1項 4目 教育センター費

## 教職員研修事業

(教育センター)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	255,000 円		決算額	179,302 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	75,698 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			200,409 円	地 方 債	
	増減額			△21,107 円	そ の 他	
	増減率	△10.53%	一 般 財 源	179,302 円		

### <目的>

教職員等の資質・能力の向上を図ります。

### <内容>

研修体系を整備し、時代の変化に対応した研修内容を充実します。

### <実績・成果等>

研修項目	講座数	日 数	受講者数
悉 皆 研 修	29 講座	39 日	延べ 1,154 人
希 望 研 修	12	12	313
体 験 教 室	5	6	251
社 会 教 育	1	1	130
公 開 講 座	2	4	49
合 計	49	62	1,897

# 10款 1項 4目 教育センター費

## 調査研究事業

(教育センター)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	1,687,000 円		決算額	1,673,299 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	13,701 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			1,589,518 円	地方債	
	増減額			83,781 円	その他	
	増減率	5.27%	一般財源	1,673,299 円		

### <目的>

学校教育・社会教育の今日的な課題を解決するために調査研究を推進し、また、それを通して教職員の資質・能力の向上を図るとともに、その成果の普及と浸透を図ります。

### <内容>

国語学力向上研究委員会、算数・数学学力向上研究委員会、学社融合研究委員会、心の教育研究委員会の4つの研究委員会において、指導方法の工夫改善や地域協働型の学習を取り入れるなどの成果を学校へ広め児童生徒の学習指導に生かしていきます。

### <実績・成果等>

研究協力員42名を委嘱し、4つの研究委員会ごとに次のとおり調査研究を行いました。

- 1 国語学力向上研究委員会 国語科における言語活動の充実
- 2 算数・数学学力向上研究委員会 学習意欲を高め、主体的な学びを育てるための授業展開の工夫
- 3 学社融合研究委員会 学校と社会教育施設（公民館）がより連携を深める取組
- 4 心の教育研究委員会 道徳授業の充実

区 分	委 員 会		授業研究会		研究発表会
	開催数	参加人数	開催数	参加人数	参加人数
国語学力向上研究委員会	7 回	49 人	2 回	61 人	32 人
算数・数学学力向上研究委員会	5	35	2	62	
学社融合研究委員会	4	44	3	42	
心の教育研究委員会	8	56	2	60	
合 計	24	184	9	225	

# 10款 1項 4目 教育センター費

## 教育情報ネットワーク運用事業

(教育センター)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	9,594,000 円		決算額	9,514,944 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	79,056 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			13,620,240 円	地 方 債	
	増減額			△4,105,296 円	そ の 他	
	増減率	△30.14%	一 般 財 源	9,514,944 円		

### <目的>

教育情報ネットワークのより一層の向上と I C Tを活用した授業の改善を支援します。

### <内容>

教育情報環境をより一層向上させるため、校務支援システムの運用管理ネットワークの充実を図ります。

### <実績・成果等>

- 1 教育情報環境のより一層の充実を図りました。
  - (1) 校務サーバーによる校内教育情報の管理
  - (2) 市内小中学校の教育情報の共有化（共有情報をライブラリに保存し活用）
  - (3) ネットワークを活用した教職員同士のメール送受信
  - (4) 出張文書発信システムの活用
  - (5) 教育センターの施設利用予約
- 2 各小中学校のホームページを掲載して情報発信を促進しています。
- 3 回線網の定期点検により、安定運用を図っています。
- 4 回線網の活用のため、専門業者に委託して、各学校を巡回し、パソコンの活用を支援しています。

# 10款 2項 1目 学校管理費

## 小学校管理事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	324,420,000 円		決算額	307,062,714 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	3,773,000 円	
不用額	17,357,286 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			312,196,284 円	地方債	
	増減額			△5,133,570 円	その他	1,012,920 円
	増減率	△1.64%	一般財源	302,276,794 円		

### <目的>

学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な備品等の購入・臨時職員の雇用を行い、公立小学校を円滑に運営します。

### <内容>

電気・給排水・空調設備等の保守点検及び施設・設備の修繕を実施します。また、学校運営に必要な備品・消耗品の購入、学校事務職員等の臨時職員の雇用を行います。

### <実績・成果等>

1 臨時職員賃金	68,745,916 円
(1) 学校事務職員 30人	
(2) 給食配膳員 50人	
(3) 学校校務員 30人	
2 消耗品費	44,008,247 円
3 施設維持管理等委託料	30,440,312 円
4 校用備品購入費	6,377,958 円
5 校用図書購入費	6,319,521 円

# 10款 2項 1目 学校管理費

## 小学校文化・スポーツ活動支援事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 247 ページ

予算現額	700,000 円		決算額	496,103 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	203,897 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			684,810 円	地 方 債	
	増減額			△188,707 円	そ の 他	
	増減率	△27.56%	一 般 財 源	496,103 円		

### <目的>

児童が公的な文化・スポーツ大会に参加する際の交通費等を補助し、小学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。

### <内容>

児童が学校・市の代表として参加する教育・文化行事等の校外活動に対し、交通費等を交付します。

### <実績・成果等>

交通費等の交付の実績は、次のとおりです。

- 1 交付対象校数            14校
- 2 交付件数                20件
- 3 交付者数                1,009人

#### 参加した主な大会

- 埼玉県吹奏楽コンクール (所沢市)
- 小学校管楽器演奏発表会 (さいたま市)



# 10款 2項 2目 教育振興費

## 小学校就学援助事業

(学務課)

決算事項別明細書 247 ページ

予算現額	60,600,000 円		決算額	52,884,277 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,058,000 円	
不 用 額	7,715,723 円			県 支 出 金	795,400 円	
前 年 度 比 較	決算額			54,617,482 円	地 方 債	
	増減額			△1,733,205 円	そ の 他	
	増減率	△3.17%	一 般 財 源	51,030,877 円		

### <目的>

低所得世帯の児童の保護者に対して、学用品購入費や給食費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とします。

### <内容>

経済的な理由で、学用品の購入や給食費の支払などに困窮している小学生の保護者に対して、経済的援助を実施します。

### <実績・成果等>

- 1 要保護児童 9 人、準要保護児童 832 人に対して、学用品費等を支給しました。  
 就学援助費 50,793,434 円  
 (うち東日本大震災被災児童 13 人 796,440 円)
- 2 特別支援学級在籍児童 72 人に対して就学奨励費を支給しました。  
 特別支援教育就学奨励費 2,087,043 円

# 10款 2項 3目 学童保育室費

## 民間学童保育室支援事業

(学務課)

決算事項別明細書 247 ページ

予算現額	10,284,000 円		決算額	10,282,720 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,775,000 円
不 用 額	1,280 円			県 支 出 金	2,645,000 円
前 年 度 比 較	決算額			9,463,040 円	地 方 債
	増減額	819,680 円	そ の 他		
	増減率	8.66%	一 般 財 源	5,862,720 円	

### <目的>

民間学童保育室が、安定した運営や充実した保育を行えるよう支援します。

### <内容>

民間運営の学童保育室に対し、安定した運営と充実した保育を行えるよう、狭山市放課後児童健全育成事業費補助金及び狭山市放課後児童健全育成事業委託料を交付し、支援を行います。

### <実績・成果等>

- 1 狭山市放課後児童健全育成事業費補助金
  - (1) みつばさ学童クラブ 870,600 円
  - (2) けやの森学童クラブ 270,600 円
  
- 2 狭山市放課後児童健全育成事業委託料
  - (1) みつばさ学童クラブ 4,570,760 円
  - (2) けやの森学童クラブ 4,570,760 円
  
- 3 クラブの児童数

区 分		みつばさ	けやの森	計
入 室 者 数	年間延人数	279 人	164 人	443 人
	月平均	23 人	14 人	37 人

# 10款 2項 3目 学童保育室費

## 公立学童保育室管理事業

(学務課)

決算事項別明細書 247 ページ

予算現額	184,442,000 円		決算額	163,617,025 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	36,228,000 円
不用額	20,824,975 円			県支出金	37,966,000 円
前年度比較	決算額	140,420,607 円		地方債	
	増減額	23,196,418 円		その他	63,023,000 円
	増減率	16.52%	一般財源	26,400,025 円	

### <目的>

保護者の就労等により家庭において保育に欠ける小学校の児童の健全な育成を図ります。

### <内容>

21カ所の公立学童保育室の管理・運営を行い、放課後等における児童の遊びや生活の場の提供を行います。

### <実績・成果等>

本年度の入室状況は、次のとおりです。

区 分	入間川小	入間川東	富士見小 第一	富士見小 第二	南 小 第一	南 小 第二	山王小	入間野小 第一	入間野小 第二	御狩場小	堀兼小
入室 者 数	年間延べ 人数 550	633	680	374	628	355	626	387	409	378	402
	月平均 46	53	57	31	52	30	52	32	34	32	34

区 分	狭山台小 第一	狭山台小 第二	新狭山小 第一	新狭山小 第二	奥富	柏原小	水富小 第一	水富小 第二	広瀬小	笹井小	計
入室 者 数	年間延べ 人数 552	533	388	365	597	654	251	264	646	508	10,180
	月平均 46	44	32	30	50	55	21	22	54	42	848

※ 月平均は、年間延べ人数を12で除した人数

# 10款 2項 3目 学童保育室費

## 公立学童保育室防災備品整備事業(地方創生先行型)

(学務課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	18,000,000 円		決算額	10,887,480 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	10,887,480 円
不 用 額	7,112,520 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債	
	増減額			10,887,480 円	そ の 他
	増減率	皆増	一 般 財 源		

### <目的>

学童保育室における防災対策を行い、児童の安全確保を図ります。

### <内容>

学童保育室における防災対策として「地方版総合戦略」の緊急的財政支援(地域住民生活等緊急支援)による交付金を受け、万一の災害時における停電等に対応できるよう、公立学童保育室15施設に非常用蓄電池を配備しました。

### <実績・成果等>

非常用蓄電池配備施設

- 1 入間川小学童保育室
- 2 入間川東小学童保育室
- 3 富士見小第一・第二学童保育室
- 4 南小第一・第二学童保育室
- 5 山王小学童保育室
- 6 入間野小第一・第二学童保育室
- 7 御狩場小学童保育室
- 8 堀兼小学童保育室
- 9 狭山台小第一・第二学童保育室
- 10 新狭山小第一・第二学童保育室
- 11 奥富小学童保育室
- 12 柏原小学童保育室
- 13 水富小第一・第二学童保育室
- 14 広瀬小学童保育室
- 15 笹井小学童保育室

# 10款 2項 3目 学童保育室費

## 学童保育室改修整備事業

(学務課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	75,195,000 円		決算額	74,572,971 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	15,999,000 円	
不 用 額	622,029 円			県 支 出 金	15,999,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			50,158,279 円	地 方 債	18,400,000 円
	増減額			24,414,692 円	そ の 他	
	増減率	48.68%	一 般 財 源	24,174,971 円		

### <目的>

学童保育室の拡張や学校敷地内への整備を通して、学童保育の需要の増大への対応や児童の移動時の安全確保を図ります。

### <内容>

学校敷地外で事業を実施している入間川東学童保育室を、学校敷地内に移設整備をするために学童保育室の整備工事業務を行います。

### <実績・成果等>

入間川東小第一第二学童保育室 整備工事費	70,200,000 円
同 上 雑工事(駐車場等コンクリート舗装・駐輪場復旧工事)	1,260,000 円
入間川東小第一第二学童保育室用 保育用消耗品費	1,115,490 円
保育用備品購入費	1,997,481 円

# 10款 2項 4目 学校施設整備費

## 小学校施設整備事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	40,113,000 円		決算額	39,991,696 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	121,304 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			46,808,920 円	地 方 債	
	増減額			△6,817,224 円	そ の 他	
	増減率	△14.56%	一 般 財 源	39,991,696 円		

### <目的>

小学校施設について必要な改修を行い、教育環境の改善を図ります。

### <内容>

老朽化した校舎や体育館等の改修を計画的に実施します。

### <実績・成果等>

1	配膳室整備工事 (4校)	4,814,736 円
2	消防設備改修工事 (7校)	3,935,520 円
3	エアコン改修工事 (2校)	1,493,964 円
4	小荷物専用昇降機改修工事 (3校)	1,834,920 円
5	非構造部材耐震補強工事 (2校)	597,240 円
6	そのほか市有建物諸工事費 (15校)	27,315,316 円

# 10款 2項 4目 学校施設整備費

## 小学校校舎等耐震補強事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 251 ページ

予算現額	75,638,000円		決算額	75,605,206円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	7,945,000円	
不 用 額	32,794円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			142,977,997円	地 方 債	36,900,000円
	増減額			△67,372,791円	そ の 他	12,000,000円
	増減率	△47.12%	一 般 財 源	18,760,206円		

### <目的>

小学校の校舎等を耐震補強することにより、安全安心な教育環境を確保します。

### <内容>

昭和56年度以前に建築された校舎等について耐震診断を行い、耐震補強工事を実施するとともに、併せて必要な改修を行います。

### <実績・成果等>

#### 1 耐震補強工事費

- (1) 山王小学校校舎耐震改修補強工事 47,838,600円
- (2) 入間川小学校体育館耐震補強工事 26,460,000円

#### 2 施工監理委託料

- (1) 山王小学校校舎耐震改修工事監理業務委託料 1,296,000円

# 10款 2項 4目 学校施設整備費

## 小学校校舎等改修事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 251 ページ

予算現額	3,000,000円		決算額	2,818,800円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	181,200円			県支出金	
前年度 比 較	決算額			地方債	
	増減額			2,818,800円	その他
	増減率	皆増	一般財源	2,818,800円	

### <目的>

老朽化した小学校の校舎及び体育館等の延命化工事を行うことにより、安全で利用しやすい快適な教育環境の確保をします。

### <内容>

学習環境の改善を図るため、小学校の校舎・体育館・プールなど老朽化した施設・設備の改修を計画的に行います。

### <実績・成果等>

- 1 狭山市立小・中学校23校校舎等調査業務委託

契約金額 4,320,000円

(小学校分 2,818,800円)



# 10款 3項 1目 学校管理費

## 中学校管理事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 251 ページ

予算現額	201,303,000 円		決算額	196,083,636 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	2,133,000 円	
不 用 額	5,219,364 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			203,294,889 円	地 方 債	
	増減額			△7,211,253 円	そ の 他	506,460 円
	増減率	△3.55%	一 般 財 源	193,444,176 円		

### <目的>

学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な備品等の購入・臨時職員の雇用を行い、公立中学校を円滑に運営します。

### <内容>

電気・給排水・空調設備等の保守点検及び施設・設備の修繕を実施します。また、学校運営に必要な備品・消耗品の購入、学校事務職員等の臨時職員の雇用を行います。

### <実績・成果等>

1 臨時職員賃金	40,557,507 円
(1) 学校事務職員 18人	
(2) 給食配膳員 29人	
(3) 学校校務員 18人	
2 消耗品費	26,971,026 円
3 施設維持管理等委託料	17,724,418 円
4 校用備品購入費	2,945,937 円
5 校用図書購入費	4,255,735 円

# 10款 3項 1目 学校管理費

## 中学校文化・スポーツ活動支援事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 253 ページ

予算現額	5,300,000円		決算額	4,378,958円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	921,042円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			4,612,711円	地 方 債	
	増減額			△233,753円	そ の 他	
	増減率	△5.07%	一 般 財 源	4,378,958円		

### <目的>

生徒が公的な文化・スポーツ活動に参加する際の交通費等を補助し、中学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。また、部活動に対する外部指導員の指導を充実します。

### <内容>

生徒が学校・市の代表として参加する、教育・文化行事等の校外活動に対し、交通費等を交付します。

### <実績・成果等>

交通費等の交付の実績は、次のとおりです。

- 1 交付対象校数            9校
- 2 交付件数                148件
- 3 交付者数                4,453人

#### 参加した主な大会

通信陸上競技埼玉県大会（熊谷市）  
 埼玉県学校総合体育大会（上尾市）  
 西部支部吹奏楽研究発表会（入間市）  
 学校総合体育大会（川口市）  
 埼玉県吹奏楽コンクール県大会（所沢市）  
 埼玉県新人体育大会兼県民総合体育大会（本庄市）  
 埼玉県駅伝大会（熊谷市）  
 ジュニアオリンピック（横浜市）  
 埼玉県アンサンブルコンテスト県大会（さいたま市）

# 10款 3項 2目 教育振興費

## 中学校就学援助事業

(学務課)

決算事項別明細書 253 ページ

予算現額	66,926,000 円		決算額	60,967,765 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	973,000 円	
不 用 額	5,958,235 円			県 支 出 金	124,600 円	
前 年 度 比 較	決算額			59,024,374 円	地 方 債	
	増減額			1,943,391 円	そ の 他	
	増減率	3.29%	一 般 財 源	59,870,165 円		

### <目的>

低所得世帯の生徒の保護者に対して、学用品購入費や給食費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とします。

### <内容>

経済的な理由で、学用品の購入や給食費の支払などに困窮している中学生の保護者に対して、経済的援助を実施します。

### <実績・成果等>

- 1 要保護生徒 7 人、準要保護生徒 584 人に対して、学用品費等を支給しました。  
 就学援助費 59,126,946 円  
 (うち東日本大震災被災生徒 1 人 127,007 円)
- 2 特別支援学級在籍児童 48 人に対して就学奨励費を支給しました。  
 特別支援教育就学奨励費 1,837,891 円

# 10款 3項 3目 学校施設整備費

## 中学校施設整備事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 255 ページ

予算現額	52,612,000 円		決算額	39,116,120 円		
翌年度繰越額	12,412,000 円	決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,083,880 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			31,712,269 円	地 方 債	
	増減額			7,403,851 円	そ の 他	
	増減率	23.35%	一 般 財 源	39,116,120 円		

### <目的>

中学校施設について必要な改修を行い、教育環境の改善を図ります。

### <内容>

老朽化した校舎や体育館等の改修を計画的に実施します。

### <実績・成果等>

1	非構造部材耐震補強工事（4校）	17,338,881 円
2	消防設備改修工事（5校）	2,041,200 円
3	給食配膳室整備工事（4校）	3,234,924 円
4	防犯設備設置工事（1校）	432,000 円
5	そのほか市有建物諸工事費（9校）	8,069,115 円
6	山王中学校プール改修工事（前払金）	8,000,000 円

# 10款 3項 3目 学校施設整備費

## 中学校校舎等耐震補強事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 255 ページ

予算現額	50,743,000 円		決算額	49,447,831 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	15,131,000 円	
不 用 額	1,295,169 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			55,298,464 円	地 方 債	
	増減額			△5,850,633 円	そ の 他	16,000,000 円
	増減率	△10.58%	一 般 財 源	18,316,831 円		

### <目的>

中学校の校舎等を耐震補強することにより、安全安心な教育環境を確保します。

### <内容>

昭和56年以前に建築された校舎等について耐震診断を行い、震補強工事を実施するとともに、併せて必要な改修工事を行います。

### <実績・成果等>

#### 1 耐震補強工事費

(1) 堀兼中学校武道場耐震改修工事	10,303,200 円
(2) 入間野中学校体育館耐震改修工事	18,661,309 円
(3) 中央中学校体育館耐震改修工事	20,131,200 円

#### 2 施工監理委託料

堀兼中学校武道場耐震補強工事監理業務委託	340,200 円
----------------------	-----------

# 10款 3項 3目 学校施設整備費

## 中学校校舎等改修事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 255 ページ

予算現額	1,600,000円		決算額	1,501,200円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	98,800円			県支出金	
前年度 比較	決算額			地方債	
	増減額			1,501,200円	その他
	増減率	皆増	一般財源	1,501,200円	

### <目的>

老朽化した中学校の校舎及び体育館等の延命化工事を行うことにより、安全で利用しやすい快適な教育環境の確保をします。

### <内容>

中学校の教育環境の改善を図るため、校舎、体育館及び老朽化した設備の改修を計画的に行います。

### <実績・成果等>

- 1 狭山市立小・中学校23校校舎等調査業務委託

契約金額 4,320,000円

(中学校分 1,501,200円)

# 10款 3項 3目 学校施設整備費

## 中学校校舎空調設備改修事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 255 ページ

予算現額	262,662,000 円		決算額	256,483,798 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	116,025,000 円	
不 用 額	6,178,202 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			274,808,501 円	地 方 債	
	増減額			△18,324,703 円	そ の 他	85,000,000 円
	増減率	△6.67%	一 般 財 源	55,458,798 円		

### <目的>

中学校校舎の冷房化を計画的にすすめ、快適な教育環境を確保します。

### <内容>

老朽化及び冷房化していない中学校の空調設備の改修を進めます。

### <実績・成果等>

#### 1 除湿温度保持工事・監理業務委託

- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| (1) 入間川中学校除湿温度保持工事費      | 243,772,799 円 |
| (2) 入間川中学校除湿温度保持工事監理業務委託 | 2,965,680 円   |

#### 2 除湿温度保持設計業務

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 堀兼中学校除湿温度保持設計業務委託 | 9,720,000 円 |
|-----------------------|-------------|

# 10款 3項 3目 学校施設整備費

## 中学校統廃合推進事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 255 ページ

予算現額	125,573,000 円		決算額	123,298,896 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,274,104 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			128,425,992 円	地 方 債	
	増減額			△5,127,096 円	そ の 他	60,000,000 円
	増減率	△3.99%	一 般 財 源	63,298,896 円		

### <目的>

少子化等に伴い、市立の中学校の生徒数は、ピーク時の半数以下となり、小規模校が発生しています。このため、集団教育、教科学習、学校行事や部活動等の充実の観点から、統廃合により、小規模校を解消し、学校の規模と配置の適正化を図ります。

### <内容>

「入間川地区の中学校の統廃合に関する計画」に基づき、入間川地区の中学校の統廃合を実施します。

### <実績・成果等>

東中学校を統廃合の対象校とし、平成28年4月に統廃合を実施することに伴い、統合先の中央中学校及び狭山台中学校の施設整備を実施しました。

- 1 備品等運搬業務委託料 3,572,640 円
- 2 中央中学校改修等工事費 37,578,600 円
- 3 狭山台中学校改修等工事費 79,923,680 円



# 10款 4項 1目 幼稚園費

## 幼稚園管理事業

(学務課)

決算事項別明細書 257 ページ

予算現額	66,022,000円		決算額	57,227,152円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	8,794,848円			県支出金		
前年度 比較	決算額			83,293,540円	地方債	
	増減額			△26,066,388円	その他	18,012,400円
	増減率	△31.29%	一般財源	39,214,752円		

### <目的>

少子化等により園児数が減少傾向にあるが、幼児教育の充実と市立幼稚園の効率的な管理運営を図ることを目的とします。

### <内容>

少子化等により園児数が減少傾向にあります。幼児教育の充実と市立幼稚園の効率的な管理運営を行います。

### <実績・成果等>

#### 1 園児、学級数の推移

平成26年5月1日現在		平成27年5月1日現在		平成28年5月1日現在	
園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数
246人	11学級	205人	8学級	183人	7学級

#### 2 管理運営

- (1) 特別支援を要する園児への対応など、幼児教育の充実を図るため、臨時職員として幼稚園教諭を雇用しました。
- (2) 幼稚園教諭の資質の向上を図るため、公私立幼稚園合同研修会を開催し、また、全国や県国公立幼稚園の園長会・教育研究会等へ参加しました。
- (3) 市立幼稚園における施設の維持管理ため、次のとおり業務委託や修繕、工事等を行いました。
  - ア 施設維持管理等委託 980,964円
    - (ア) 害虫防除委託 (イ) 冷暖房設備保守点検委託 (ウ) 消防用設備保守点検委託
    - (エ) 給水設備保守点検委託 (オ) 遊具等保守点検委託 (カ) 公共建築物定期点検委託 ほか
  - イ 建物等諸工事 197,640円
    - (ア) 入間川幼稚園フェンス修繕工事
  - ウ 施設・設備等修繕 1,315,620円
    - (ア) 入間川幼稚園南側擁壁塗装修繕 (イ) 入間川幼稚園擁壁上手摺基礎修繕
    - (ウ) 入間川幼稚園ホール屋根雨漏修繕 (エ) 入間川幼稚園外部排水管漏水修繕
    - (オ) 水富幼稚園複合遊具修繕 (カ) 都市ガス警報器定期交換修繕 ほか

# 10款 4項 1目 幼稚園費

## 公立幼稚園防災備品整備事業(地方創生先行型)

(学務課)

決算事項別明細書 259 ページ

予算現額	2,400,000円		決算額	1,463,400円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,463,400円
不 用 額	936,600円			県支出金	
前年度 比較	決算額			地方債	
	増減額			1,463,400円	その他
	増減率	皆増	一般財源		

### <目的>

緊急時・災害時等の幼稚園施設における防災対策として、施設機能を維持し園児の安全を確保するため、公立幼稚園に蓄電池システムを設置します。

### <内容>

幼稚園施設における防災対策として備品を整備するため、「地方版総合戦略」の緊急的財政支援（地域住民生活等緊急支援）による交付金を受け、緊急時・災害時のために公立幼稚園2園に蓄電システムを購入しました。

### <実績・成果等>

公立幼稚園2園の職員室に蓄電システムを設置

- ・入間川幼稚園 729,000円 (設置費込)
- ・水富幼稚園 734,400円 (設置費込)

# 10款 4項 1目 幼稚園費

## 民間幼稚園支援事業

(学務課)

決算事項別明細書 259 ページ

予算現額	6,726,000 円		決算額	5,605,060 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,120,940 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			5,885,280 円	地 方 債	
	増減額			△280,220 円	そ の 他	
	増減率	△4.76%	一 般 財 源	5,605,060 円		

### <目的>

市内の私立幼稚園の教育条件の維持及び向上や、心身障害児に対する特別支援教育の充実と振興を図るとともに、幼稚園児の健全な心身の発達に資することを目的とするものです。

### <内容>

市内の私立幼稚園に対し、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図るとともに、心身障害児が在園し、当該園児に対する補助教員を配置している場合、その特別支援教育の充実と振興を図るため、補助金を支給します。

また、市内の私立幼稚園及び公立幼稚園で構成される幼稚園団体に対し、幼稚園児の健全な心身の発達に資することを目的として、補助金を支給します。

### <実績・成果等>

私立幼稚園等振興助成金	9 園	1,205,060 円
幼稚園児育成事業費補助金		1,100,000 円
私立幼稚園特別支援教育費補助金	6 園	3,300,000 円

# 10款 4項 1目 幼稚園費

## 幼稚園就園奨励事業

(学務課)

決算事項別明細書 259 ページ

予算現額	193,852,000円		決算額	182,600,000円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	52,014,000円	
不 用 額	11,252,000円	決算額の 財源内訳		県支出金		
前年度 比 較	決算額			201,760,000円	地方債	
	増減額			△19,160,000円	その他	
	増減率	△9.50%	一般財源	130,586,000円		

### <目的>

私立幼稚園等に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減及び公私間の保護者負担の格差是正を図ることを目的とします。

### <内容>

私立幼稚園などに就園する園児の保護者の経済的負担を軽減するため、就園奨励費補助金を支給します。

### <実績・成果等>

幼稚園就園奨励費補助金 182,600,000円  
 補助対象者数 1,653人 (該当幼稚園等42園)

#### 所得区分の内訳

1 生活保護	0人	0円
2 市民税非課税世帯	63人	15,662,600円
3 市民税所得割非課税世帯	18人	4,488,800円
4 市民税所得割課税額 77,100円以下の世帯	133人	20,436,800円
5 市民税所得割課税額 211,200円以下の世帯	1,026人	113,941,900円
6 市民税所得割課税額 211,200円以上の世帯 及び市長の認める幼稚園類似施設の園児の保護者	413人	28,069,900円